



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2024年5月28日

配当支払開始予定日

2024年5月1日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	187,472	11.5	7,973	132.1	8,606	1.5	5,604	22.5
2023年2月期	168,099	9.4	3,434	45.2	8,741	44.1	7,234	10.9

(注) 包括利益 2024年2月期 6,194百万円 (19.0%) 2023年2月期 7,644百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	86.63		9.7	7.8	4.3
2023年2月期	111.86		14.0	7.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 28百万円 2023年2月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	112,936	60,849	53.4	932.99
2023年2月期	108,230	55,603	50.9	852.07

(参考) 自己資本 2024年2月期 60,360百万円 2023年2月期 55,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	20,071	8,307	8,957	26,275
2023年2月期	7,245	4,014	14,196	23,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		5.00		5.00	10.00	646	8.9	1.3
2024年2月期		8.00		10.00	18.00	1,164	20.8	2.0
2025年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00		31.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	9.1	3,500	12.2	3,700	14.9	2,000	30.6	30.92
通期	203,000	8.3	7,000	12.2	7,400	14.0	4,100	26.8	63.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社(社名)、除外1社(社名)花丸餐飲管理(上海)有限公司

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期	65,129,558 株	2023年2月期	65,129,558 株
2024年2月期	433,625 株	2023年2月期	449,491 株
2024年2月期	64,691,409 株	2023年2月期	64,675,060 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	64,569	8.7	2,353	47.9	2,931	41.4	2,992	9.9
2023年2月期	59,410	17.1	4,519	158.8	5,006	123.2	2,721	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	46.25	
2023年2月期	42.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	95,552	47,582	49.8	735.44
2023年2月期	91,725	45,383	49.5	701.63

(参考) 自己資本 2024年2月期 47,582百万円 2023年2月期 45,383百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）の業績は、売上高1,874億72百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益79億73百万円（前年同期比132.1%増）、経常利益86億6百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益56億4百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

国内事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の規制緩和に伴う人流の増加によって前年同期を大幅に上回りました。また、各事業が「客数増加」に向けた販売施策や季節に応じた商品施策を展開したことで、既存店売上高が好調に推移しました。海外事業の売上高は、中国およびアセアン地区の既存店売上高の回復によって前年同期を上回りました。中国は政府のゼロコロナ政策の転換による人流の増加によって、既存店売上高が回復しました。また、国内事業、海外事業ともに出店および改装を積極的に進めました。

コストについては、政府による光熱費の負担軽減策の支援もあり、売上高上昇による変動経費の増加を適切に管理しました。一方で、人件費および原材料費の継続的な上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いており、食材ロスの低減や適正な経費コントロールに引き続き取り組んでいます。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は1,264億60百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が伸長したことと外販事業が堅調に推移したことです。当連結会計年度においては、「客数重視」をテーマに、引き続き新規顧客の獲得および既存顧客の来店頻度向上に取り組みました。商品施策として、季節の定番である「牛皿麦とろ御膳」「牛すき鍋膳」に加え、新商品として「鉄板牛カルビ定食」「焦がしねぎ焼き鳥井」などを販売しました。また、牛井に次ぐ第二の柱と位置付けているから揚げについては、5月、12月の二度に渡り「から揚げ祭り」キャンペーンを実施し、12月には当面の目標としておりました販売構成比15%越えを達成することが出来ました。

販売施策としては、「ウルトラセブン」「太鼓の達人」「るろうに剣心」とのコラボキャンペーンや、テイクアウトに特化したキャンペーンに加え、「朝活クーポン」「あすトククーポン」といった来店頻度の増加に貢献する新たなキャンペーンも展開しました。

加えて、顧客利便性向上の取組みとして、店内およびテイクアウト注文タブレットの導入、テイクアウト専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図りました。また、デリバリー対応店舗は1,034店舗（前期末+23店舗）となりました。外販事業では、1993年に販売を開始した「冷凍牛丼の具」の新規顧客の獲得に向けた「30周年記念キャンペーン」を展開しました。

セグメント利益は、原材料費を中心としたコスト上昇に対し、価格改定など機動的な施策の展開や、適正な経費コントロールに取り組んだことにより、80億29百万円（前年同期比29.2%増）となりました。同期間は60店舗を出店し28店舗を閉鎖した結果、1,229店舗となりました。転換を進めている新サービスモデル（クッキング&コンフォートおよびジグソーカウンター）の店舗数は、21店舗を出店し94店舗を改装した結果、412店舗となりました。また、新たな出店戦略としてテイクアウト・デリバリー専門店を31店舗出店した結果、37店舗となりました。

[はなまる]

売上高は292億37百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

増収の主な要因は、感染症の規制緩和に伴う人流の回復と、季節に応じた商品施策と来店頻度向上を喚起する販売施策を展開したことによる既存店売上高の伸長です。

当連結会計年度においては、引き続き「商品の磨き上げ」と「店舗運営力の強化」をテーマに来店頻度向上を喚起する販売施策に取り組みました。商品施策として、「担々うどんフェア」「濃厚つけ麺フェア」「2種類のサラダうどんフェア」として、季節にあわせた商品を販売しました。販売施策として、「かけうどん100円引きセール」「春と秋の天ぷら定期券」を展開しました。加えて、おでん販売店舗数を増加させ、テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は270店舗（前期末+1店舗）となりました。

セグメント利益は、原材料費や光熱費の上昇の影響を強く受けましたが、増収および価格改定により吸収し、前年同期と比べて19億92百万円増加し17億24百万円となりました。同期間は6店舗を出店し33店舗を閉鎖した結果、418

店舗となりました。

[海外]

売上高は270億98百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

増収の主な要因は、中国およびアセアン地区の既存店売上高が回復したことです。中国は前期に政府の感染症拡大防止に向けた厳格な措置の影響を受けましたが、ゼロコロナ政策からの転換により人流が増加したことで既存店売上高が回復しました。また、上海では新たな出店戦略に基づき出店を進めました。アセアン地区は人流の増加によって既存店売上高が回復し、インドネシアを中心に出店を進めました。アメリカは引き続き顧客ニーズを捉えた新商品の導入や効果的な販売施策を展開しました。

セグメント利益は、原材料費や光熱費上昇の影響を受けましたが、増収により吸収し、22億88百万円（前年同期比67.9%増）となりました。同期間は115店舗を出店し84店舗を閉鎖した結果、994店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～12月の実績を取り込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億6百万円増加し1,129億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金が31億11百万円、建物及び構築物（純額）が35億8百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が10億70百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少し520億86百万円となりました。これは主に、未払法人税等が15億50百万円、支払手形及び買掛金が7億65百万円、リース債務（固定）が10億69百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が41億71百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億46百万円増加し608億49百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で2.5%増加し53.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より28億78百万円増加して262億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、200億71百万円の収入（前年同期は72億45百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益82億60百万円、減価償却費62億62百万円、減損損失9億36百万円、仕入債務の増加額7億21百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億7百万円の支出（前年同期は40億14百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出93億71百万円、差入保証金の回収による収入4億41百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89億57百万円の支出（前年同期は141億96百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出89億67百万円等です。

(4) 今後の見通し

2024年2月期(当期)においては、行動制限の解除以降、店内飲食を中心に既存店売上高が回復しました。様々なコスト上昇の影響を受けましたが、売上高の伸長に伴う粗利益高の増加やコスト低減の取組みによって、本業の儲けを示す営業利益は79億73百万円と、前期を45億38百万円上回りました。コスト上昇の主な要因は、原材料価格の高騰です。牛丼の主要食材である牛肉のほか、調理用油、鶏肉、輸入野菜などの様々な原材料価格が上昇しました。当社グループは、2020年2月期の売上高に対して90%の水準で利益を創出できる構造変化を実現していますが、継続して経費コントロールの強化に取り組むとともに、財務の健全性の回復に向けた借入金の返済や効率的な資金管理を行いました。一方、これらの自社努力だけではコスト上昇分の全てを吸収することはできず、グループの基幹事業である吉野家やはなまるにおいて主力商品の価格改定を行うなど、状況に柔軟かつ適切に対応しました。

2025年2月期においては、成長性および収益性の向上に向けて「成長投資の加速」と「客数獲得」を最優先事項として取り組みます。特にグループの基幹事業である吉野家において、新サービスモデル店舗への改装転換のスピードを上げ、同期中に100店舗以上の改装を行います。また、量的成長を図るチャンスと捉え、テイクアウト・デリバリー専門店の出店も強化します。新サービスモデルの出店100店舗を計画しており3か年の中期経営計画で掲げた投資300億円を超える計画です。

「客数獲得」は、魅力的な商品・販売施策の展開と従業員の接客サービスの向上による店舗体験価値を高めることで、既存顧客の来店頻度向上と新規顧客の獲得を図ります。一方、原材料価格や人件費などのコスト上昇影響は、同期も継続すると見込んでおり、引き続き適正な経費コントロールに取り組めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,234	27,346
受取手形及び売掛金	6,131	5,061
商品及び製品	3,112	3,111
仕掛品	55	54
原材料及び貯蔵品	4,220	4,298
その他	6,076	4,075
貸倒引当金	△166	△196
流動資産合計	43,663	43,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,157	62,309
減価償却累計額	△36,996	△36,640
建物及び構築物(純額)	22,160	25,669
機械装置及び運搬具	7,845	8,439
減価償却累計額	△5,983	△6,552
機械装置及び運搬具(純額)	1,862	1,887
工具、器具及び備品	9,033	10,476
減価償却累計額	△7,210	△7,570
工具、器具及び備品(純額)	1,822	2,906
土地	3,957	4,001
リース資産	9,862	9,578
減価償却累計額	△6,332	△6,645
リース資産(純額)	3,530	2,933
使用権資産	8,967	11,523
減価償却累計額	△3,576	△4,583
使用権資産(純額)	5,390	6,939
建設仮勘定	401	628
有形固定資産合計	39,125	44,965
無形固定資産		
のれん	1,222	1,131
その他	1,943	1,657
無形固定資産合計	3,166	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,534
長期貸付金	1,756	1,510
長期前払費用	769	890
差入保証金	11,032	11,020
投資不動産	2,331	1,674
減価償却累計額	△728	△440
投資不動産(純額)	1,603	1,233
繰延税金資産	2,128	2,230
その他	2,868	2,341
貸倒引当金	△293	△331
投資その他の資産合計	22,274	21,430
固定資産合計	64,566	69,185
資産合計	108,230	112,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,756	5,522
短期借入金	1,650	1,655
1年内返済予定の長期借入金	8,887	7,192
リース債務	2,408	2,209
未払法人税等	151	1,701
賞与引当金	1,085	1,209
役員賞与引当金	7	6
株主優待引当金	263	301
資産除去債務	221	97
その他	8,961	10,949
流動負債合計	28,394	30,847
固定負債		
長期借入金	13,706	9,535
リース債務	6,956	8,025
退職給付に係る負債	245	244
資産除去債務	2,690	2,778
繰延税金負債	18	31
関係会社事業損失引当金	-	9
その他	616	613
固定負債合計	24,232	21,239
負債合計	52,626	52,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,365	11,357
利益剰余金	35,548	40,260
自己株式	△548	△531
株主資本合計	56,630	61,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	18
為替換算調整勘定	△1,493	△969
退職給付に係る調整累計額	△36	△40
その他の包括利益累計額合計	△1,519	△991
非支配株主持分	491	489
純資産合計	55,603	60,849
負債純資産合計	108,230	112,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	168,099	187,472
売上原価	59,772	66,361
売上総利益	108,326	121,111
販売費及び一般管理費	104,891	113,137
営業利益	3,434	7,973
営業外収益		
受取利息	173	225
受取配当金	1	1
賃貸収入	436	353
受取手数料	150	163
持分法による投資利益	-	28
助成金等収入	4,881	-
為替差益	252	191
雑収入	533	510
営業外収益合計	6,429	1,473
営業外費用		
支払利息	411	338
賃貸費用	289	294
持分法による投資損失	163	-
雑損失	258	207
営業外費用合計	1,122	840
経常利益	8,741	8,606
特別利益		
固定資産売却益	376	408
受取補償金	234	518
関係会社株式売却益	1,725	-
出資金清算益	102	-
特別利益合計	2,438	927
特別損失		
固定資産売却損	87	1
固定資産除却損	278	233
減損損失	1,259	936
関係会社株式売却損	63	-
関係会社株式評価損	132	-
関係会社整理損	48	-
契約解約損	93	47
貸倒引当金繰入額	241	45
関係会社事業損失引当金繰入額	-	9
特別損失合計	2,203	1,273
税金等調整前当期純利益	8,975	8,260
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,649
法人税等調整額	384	△50
法人税等合計	1,930	2,598
当期純利益	7,045	5,661
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△189	56
親会社株主に帰属する当期純利益	7,234	5,604

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	7,045	5,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	7
為替換算調整勘定	506	501
退職給付に係る調整額	△0	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	86	28
その他の包括利益合計	598	533
包括利益	7,644	6,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,823	6,132
非支配株主に係る包括利益	△179	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,540	28,976	△572	50,211
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,540	28,961	△572	50,195
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益			7,234		7,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				25	25
自己株式処分差益		24			24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△200			△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△175	6,587	23	6,435
当期末残高	10,265	11,365	35,548	△548	56,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,741
会計方針の変更による累積的影響額				—		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,725
当期変動額						
剰余金の配当				—		△646
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,234
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		25
自己株式処分差益				—		24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	583	△0	589	△147	442
当期変動額合計	6	583	△0	589	△147	6,877
当期末残高	10	△1,493	△36	△1,519	491	55,603

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,365	35,548	△548	56,630
当期変動額					
剰余金の配当			△841		△841
親会社株主に帰属する当期純利益			5,604		5,604
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		23			23
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高			△52		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	4,711	16	4,720
当期末残高	10,265	11,357	40,260	△531	61,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10	△1,493	△36	△1,519	491	55,603
当期変動額						
剰余金の配当				—		△841
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,604
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		21
自己株式処分差益				—		23
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の減少高				—		△52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	524	△4	527	△1	525
当期変動額合計	7	524	△4	527	△1	5,246
当期末残高	18	△969	△40	△991	489	60,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,975	8,260
減価償却費	6,138	6,262
のれん償却額	196	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	332	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△70	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△174	△226
支払利息	411	338
持分法による投資損益 (△は益)	163	△28
助成金等収入	△4,881	-
固定資産売却損益 (△は益)	△289	△406
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,661	-
関係会社株式評価損	132	-
出資金清算益	△102	-
受取補償金	△234	△518
減損損失	1,259	936
固定資産除却損	278	233
関係会社整理損	48	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△449	1,085
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,374	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	705	721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41	687
その他の資産・負債の増減額	△488	896
小計	8,917	18,535
利息及び配当金の受取額	179	165
利息の支払額	△415	△364
助成金等の受取額	3,664	1,301
補償金の受取額	234	508
法人税等の支払額	△5,334	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,245	20,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△647	△243
定期預金の払戻による収入	835	52
有形固定資産の取得による支出	△6,072	△9,371
有形固定資産の売却による収入	453	27
無形固定資産の取得による支出	△250	△328
資産除去債務の履行による支出	△184	△246
出資金の分配による収入	69	-
差入保証金の差入による支出	△461	△454
差入保証金の回収による収入	445	441
貸付けによる支出	△44	△9
貸付金の回収による収入	318	308
投資不動産の売却による収入	1,425	935
関係会社株式の取得による支出	△76	-
関係会社株式の売却による収入	794	728
関係会社出資金の払込による支出	△185	△148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△32	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△8,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,351	△2,103
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△616	-
長期借入れによる収入	-	3,050
長期借入金の返済による支出	△10,408	△8,967
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△650	△838
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△167	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,196	△8,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,815	2,851
現金及び現金同等物の期首残高	34,211	23,396
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	23,396	26,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であった花丸餐飲管理(上海)有限公司は、2023年8月24日に清算手続きが終了したことに伴い、連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社および関連会社が展開しています。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「海外」の3つを報告セグメントとしています。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「海外」は、米国・中国・アセアン地区等において、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,775	25,137	25,362	163,275	4,823	168,099	—	168,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	992	189	—	1,181	1,234	2,416	△2,416	—
計	113,767	25,326	25,362	164,457	6,058	170,515	△2,416	168,099
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,213	△268	1,363	7,308	23	7,332	△3,897	3,434
セグメント資産	53,855	9,663	20,428	83,947	5,534	89,482	18,747	108,230
その他の項目								
減価償却費	3,135	661	1,756	5,553	138	5,691	447	6,138

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,460	29,053	27,098	181,612	5,860	187,472	—	187,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	183	—	1,184	1,283	2,467	△2,467	—
計	126,460	29,237	27,098	182,796	7,143	189,939	△2,467	187,472
セグメント利益	8,029	1,724	2,288	12,042	271	12,313	△4,339	7,973
セグメント資産	60,838	10,295	21,190	92,323	5,662	97,986	14,950	112,936
その他の項目								
減価償却費	3,274	632	1,796	5,703	158	5,862	400	6,262

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	228	229
のれんの償却額	△144	△63
全社費用(注)	△3,981	△4,505
合計	△3,897	△4,339

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用です。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10,440	△15,997
全社資産(注)	29,187	30,948
合計	18,747	14,950

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産です。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	418	548	42	1,009	248	1	1,259

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	665	138	112	916	20	—	936

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	(円)	852.07	932.99
1株当たり当期純利益	(円)	111.86	86.63

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,234	5,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,234	5,604
普通株式の期中平均株式数(株)	64,675,060	64,691,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。